

第2章 本県の現状と課題

- 1 少子化の現状
- 2 少子化の主な要因と背景について
- 3 子育てを取り巻く環境の変化
- 4 子どもを取り巻く環境の変化
- 5 県民の子育てに関する意識、
希望する子育て支援施策

1 少子化の現状

(1) 本県の将来人口の見通し

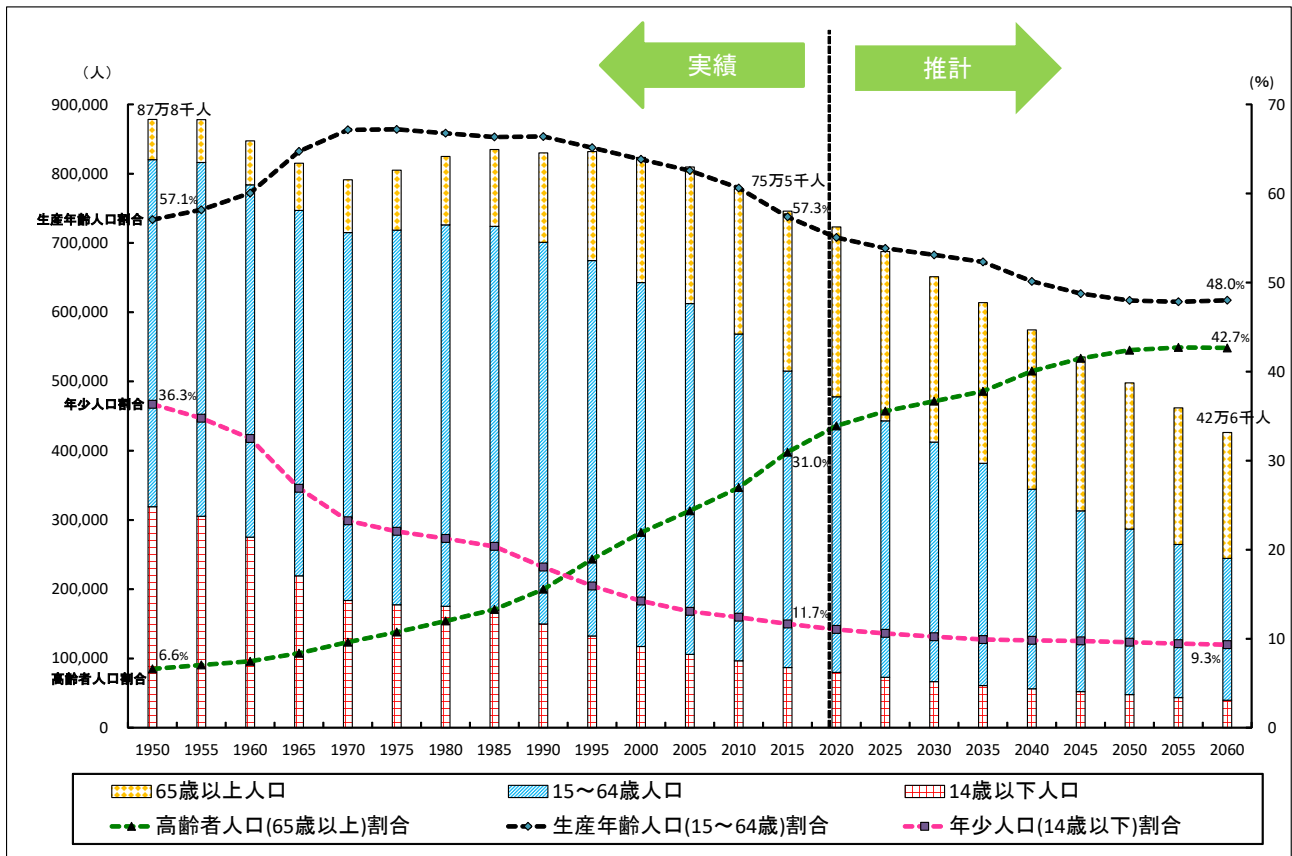
本県の人口の推移を見ると、1950（昭和25）年には878,511人でしたが、その後減少を続け、1975（昭和50）年から増加に転じたものの、1995（平成7）年から再び減少し、2015（平成27）年には、755,733人となっています。

また、国立社会保障・人口問題研究所の調査によれば、将来的には本県の人口は減少を続け、2060（令和42）年には、426,379人まで減少すると推計されています。

この推計通りに進むと、人口構造は大きく変化し、

- 本県の0歳から14歳までの年少人口の総人口に占める割合は、1950（昭和25）年の36.3%から、2060（令和42）年には9.3%に減少、
- 15歳から64歳までの生産年齢人口は、57.1%から48.0%に減少、
- 逆に、65歳以上の高齢者人口は、2020（令和2）年頃にピークを迎えた後減少に転じますが、総人口に占める割合は6.6%から42.7%に上昇していくと推計されています。

図1 徳島県における人口推移と推計人口



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、国土交通省「国土のグランドデザイン」

(2) 出生数と合計特殊出生率*の低下

我が国における合計特殊出生率*（1人の女性が一生の間に出産する平均子ども数の推計）は、1947（昭和22）年から1949（昭和24）年の第1次ベビーブーム期（団塊の世代）には4.3を超えていましたが、1950（昭和25）年以降急激に低下しました。

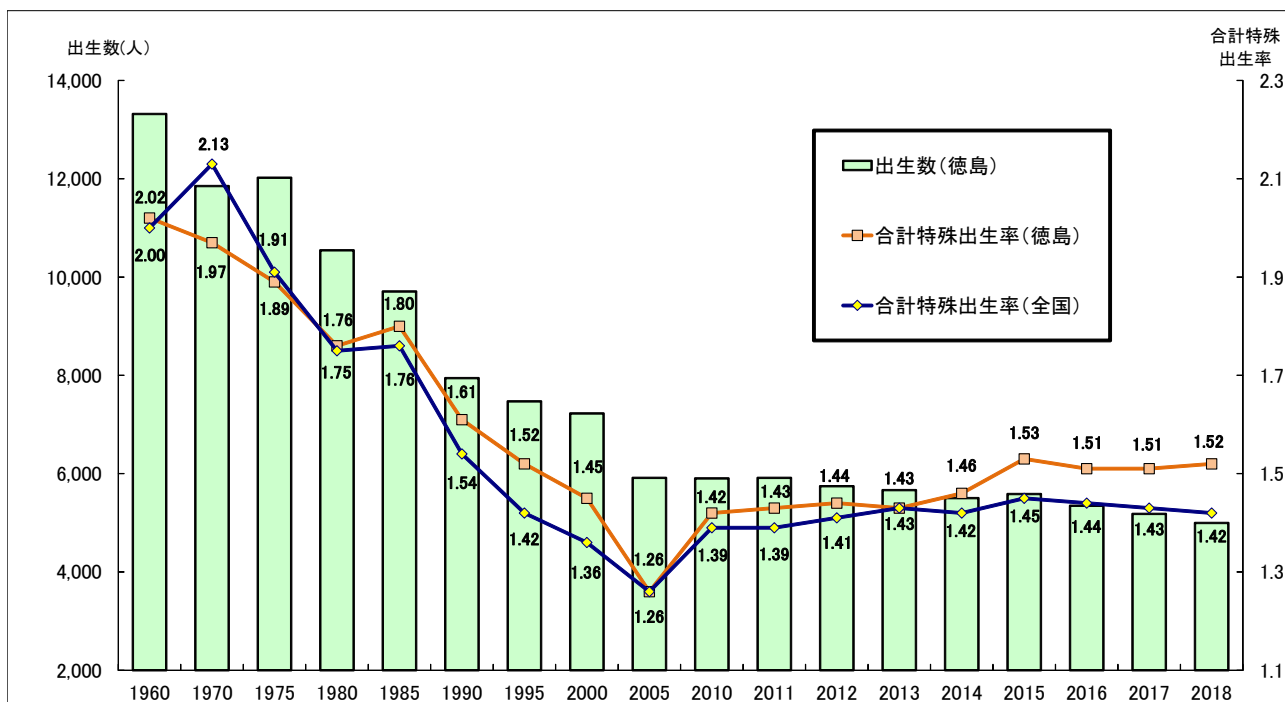
1971（昭和46）年から1974（昭和49）年の第2次ベビーブームを含め、ほぼ2.1台で推移していましたが、1975（昭和50）年に2.0を下回ってから再び低下傾向となりました。1989（平成元）年には、それまで最低であった1966（昭和41）年（丙午：ひのえうま）の数値を下回る1.57を記録し、さらに、2005（平成17）年には過去最低である1.26まで低下しました。その後、上昇に転じ、2015（平成27）年には1.45まで回復しましたが、その後減少し、2018（平成30）年では、1.42となっています。

本県においても、1960（昭和35）年には2.02でしたが、全国の傾向と同じく減少し、2005（平成17）年には1.26まで低下しました。その後、2018（平成30）年には1.52まで回復したものの、人口規模を保つのに必要とされる水準である2.07を大きく下回っています。

また、本県の2018（平成30）年の出生児数は4,998人と、第2次ベビーブームが到来した1975（昭和50）年の12,020人と比較して約4割強まで減少しています。

少子化の進行は、将来的な労働人口の減少につながることをはじめ、社会の活力が減退することが懸念されます。

図2 出生数と合計特殊出生率*の推移（本県・全国）

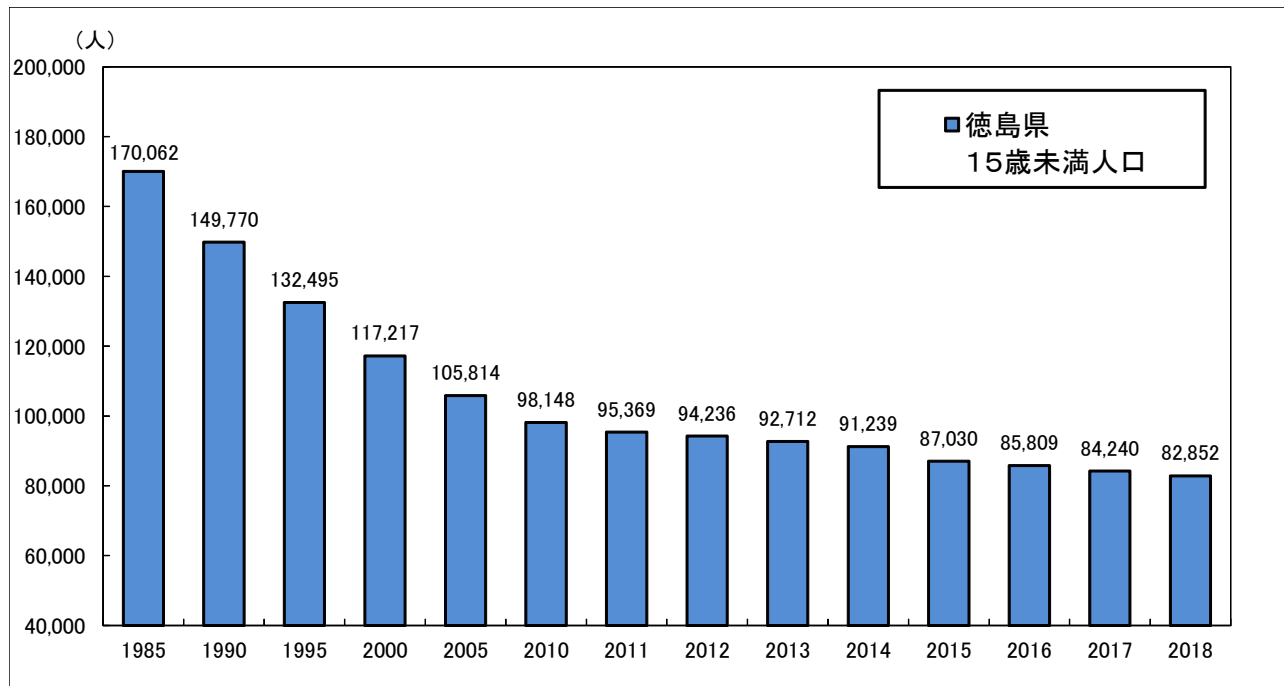


資料：厚生労働省「人口動態調査」

(3)年少人口の減少

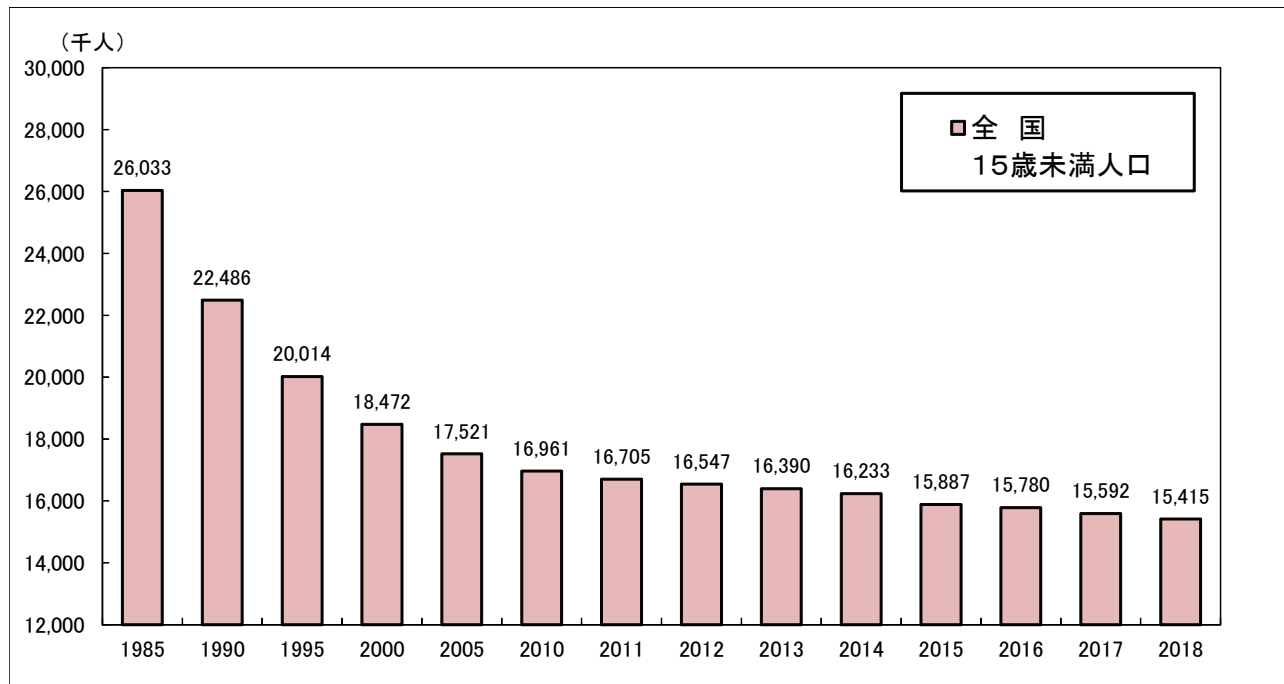
本県の年少人口（15歳未満の子どもの数）は、2018（平成30）年は82,852人で、全国の傾向と同じく減少を続け、1985（昭和60）年の170,062人から半数以下に減少しています。

図3-1 子どもの数の推移（本県）



資料：総務省「国勢調査」、徳島県「徳島県推計人口」

図3-2 子どもの数の推移（全国）

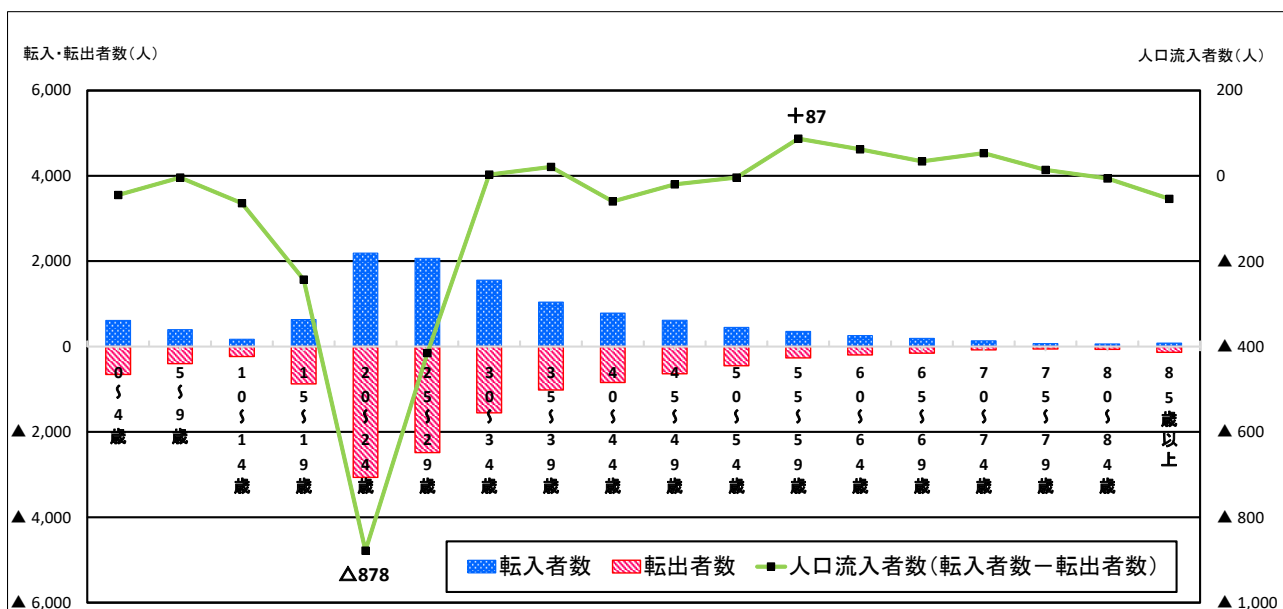


資料：総務省「国勢調査」

(4)人口流出の状況

本県の2018（平成30）年の人口移動については、20歳から24歳で人口流出者が878人と最も多くなっています。これは、大学卒業の頃に県外転出者が多くなっているためであり、子どもを生き育てる世代が減少することは、生まれる子どもの減少につながりますので、県内に魅力的な仕事、希望する職業を創り出す対策が重要になってきます。

図4 年齢階級別人口移動数（本県，2018）



資料：徳島県「人口移動調査」

(5)人口減少による影響

少子化の進行による急激な人口減少は、社会経済全般にわたり、様々な影響を及ぼすことが懸念されています。

□経済社会への影響

- ・労働力人口が減少し、経済成長・経済活力が減退します。
- ・高齢化が進めば、年金・医療・介護等の社会保障費の急速な増加をもたらし、現役世代の負担が増大します。

□地域社会への影響

- ・地域の防犯などの自主的な住民活動をはじめとする地域コミュニティ機能が弱体化していきます。
- ・地域活動を支える次代を担う世代の減少にもつながり、田畑や森林の管理、伝統行事や地域の文化の継承が次第に困難になっていきます。

□子どもや家族への影響

- ・子ども同士で切磋琢磨し、社会性を育みながら成長していく機会が減少していきます。
- ・世帯の人数も減少し、単身者や子どものいない世帯が増加することから、家族の支え合う機能の低下が懸念されます。
- ・兄弟姉妹が少ない家庭が一般的となり、乳幼児の子育てを身近に接することなく大人になり、子育て経験のない親が増加することも懸念されます。

2 少子化の主な要因と背景について

(1) 未婚化・晩婚化の進行

本県における「未婚率」は男女とも年々上昇しており、2015（平成27）年の30歳から34歳の平均値では、男性48.4%と全国値を上回り、また女性でも35.0%と全国値を上回る結果となっています。1990（平成2）年の男性27.6%、女性10.0%と比較すると大幅な上昇を示し、急速に未婚化が進行しています。

一方、本県における平均初婚年齢は徐々に上昇しており、2018（平成30）年の男性の平均初婚年齢は30.7歳（全国値31.1歳）、女性は29.3歳（全国値29.4歳）で、全国平均より低いものの、1980（昭和55）年時の男性27.3歳、女性24.5歳と比較して、男性は3.4歳、女性は4.8歳高くなっています。

図5-1 未婚率の推移【男性】（本県・全国）

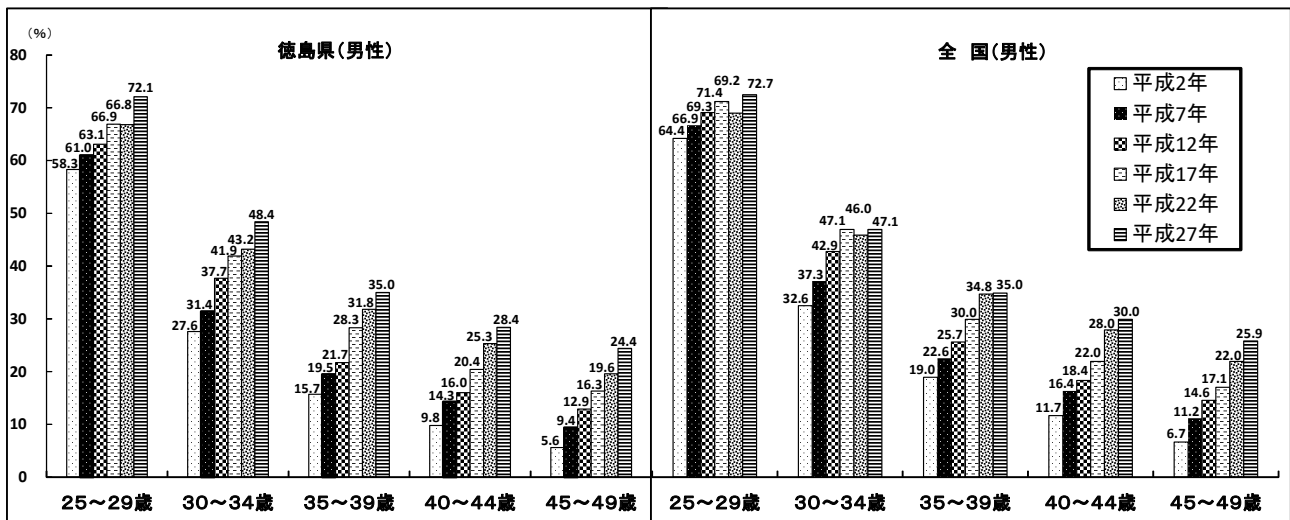
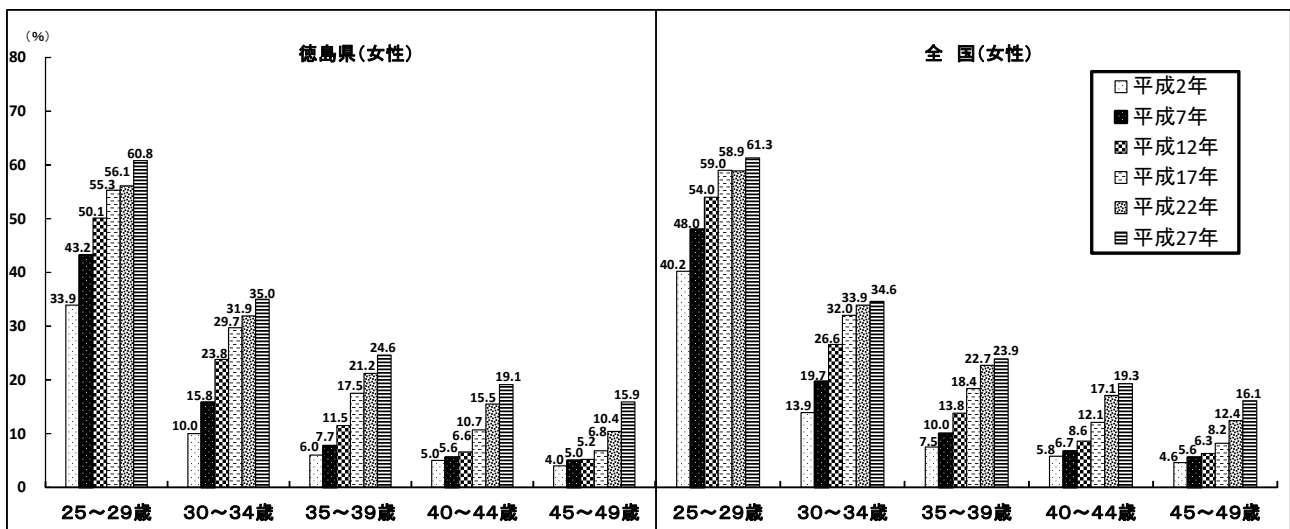
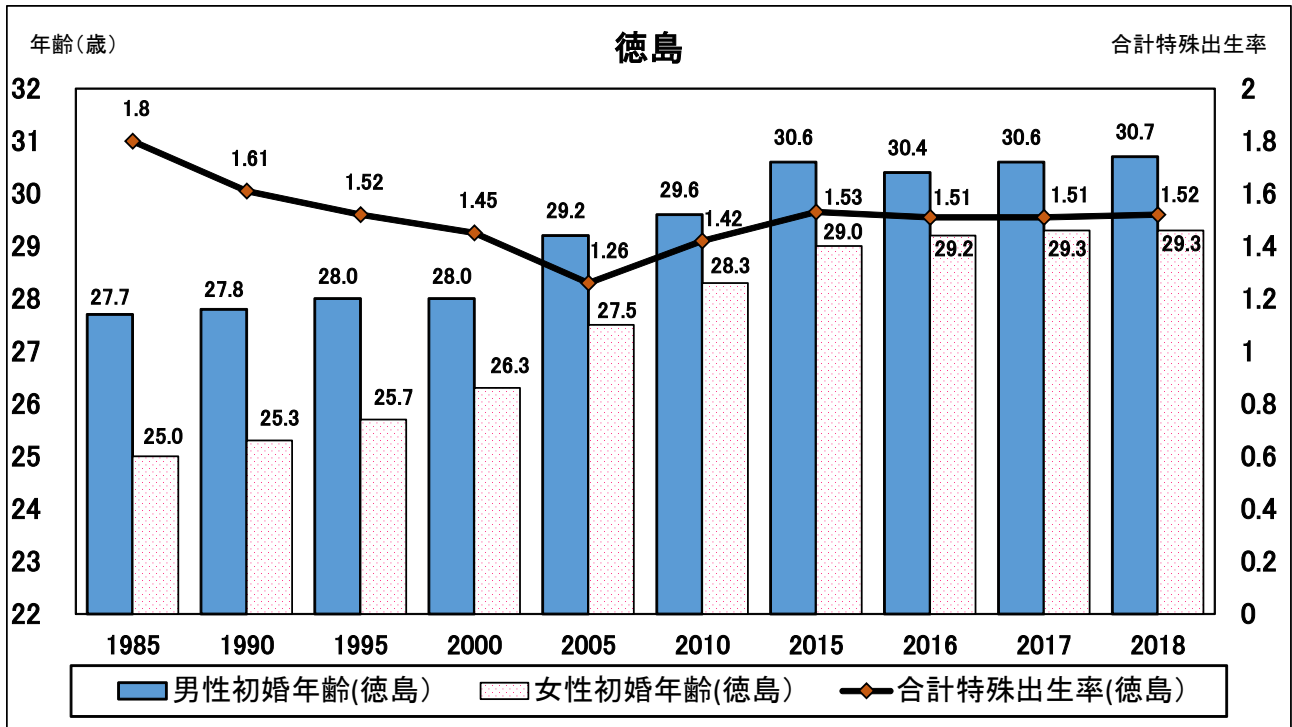


図5-2 未婚率の推移【女性】（本県・全国）



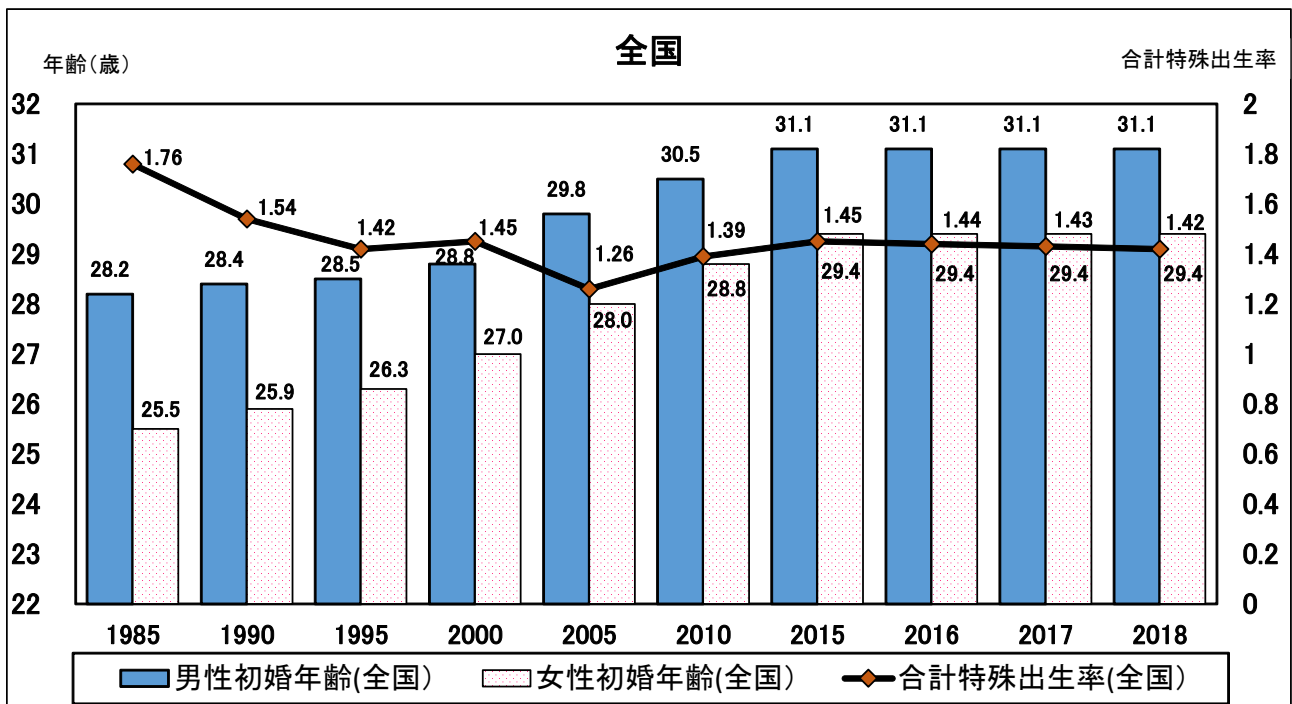
資料：総務省「国勢調査」

図6-1 平均初婚年齢の推移（本県）



資料：厚生労働省「人口動態調査」

図6-2 平均初婚年齢の推移（全国）



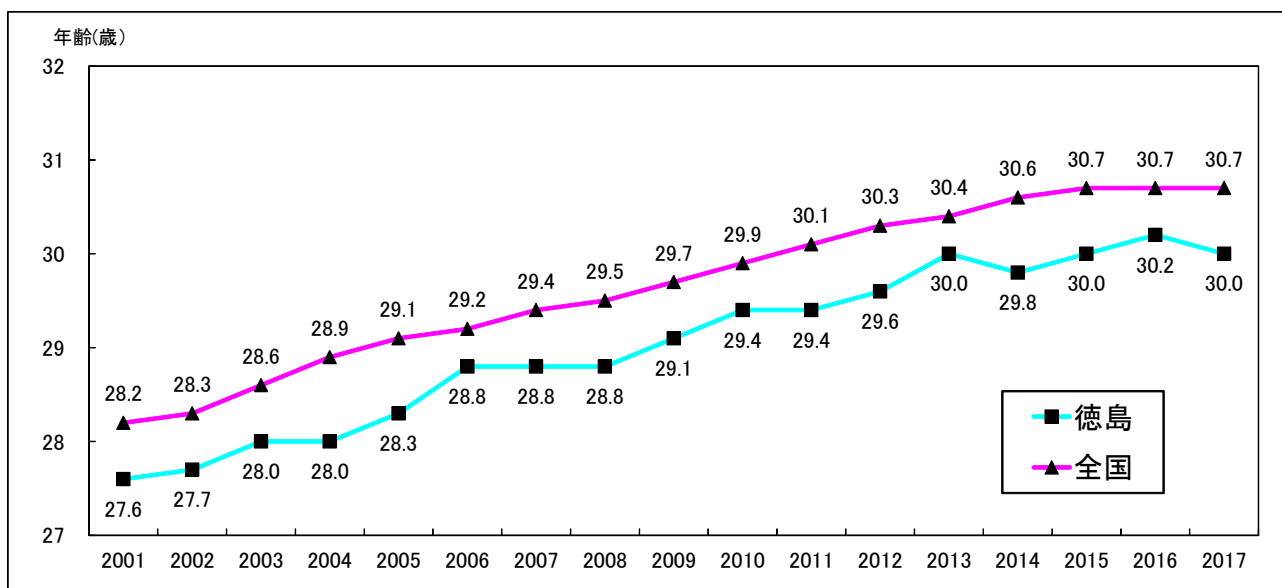
資料：厚生労働省「人口動態調査」

(2) 晩産化の進行

また、晩婚化の進行に伴い、本県の第一子を出生したときの母親の平均年齢も、2017（平成29）年は30.0歳と、2001（平成13）年の27.6歳と比較して2.4歳遅くなっています。

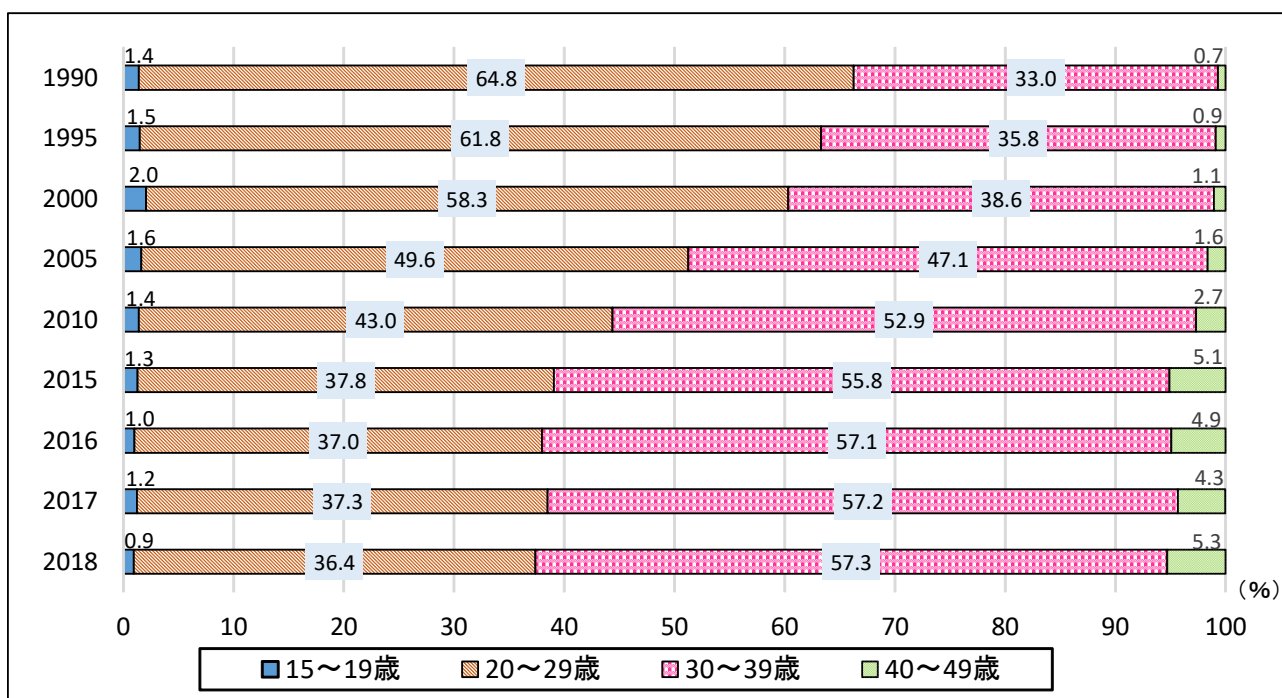
母親の年代別の出生数の割合は、1990（平成2）年では、20歳代で64.8%でしたが、2018（平成30）年では、30歳代で57.3%と過半数を占めるようになり晩産化が進行しています。

図7 第一子出生時の母の平均年齢の推移（本県・全国）



資料：厚生労働省「人口動態調査」

図8 年代別出生数の割合の変動（本県）



資料：厚生労働省「人口動態調査」

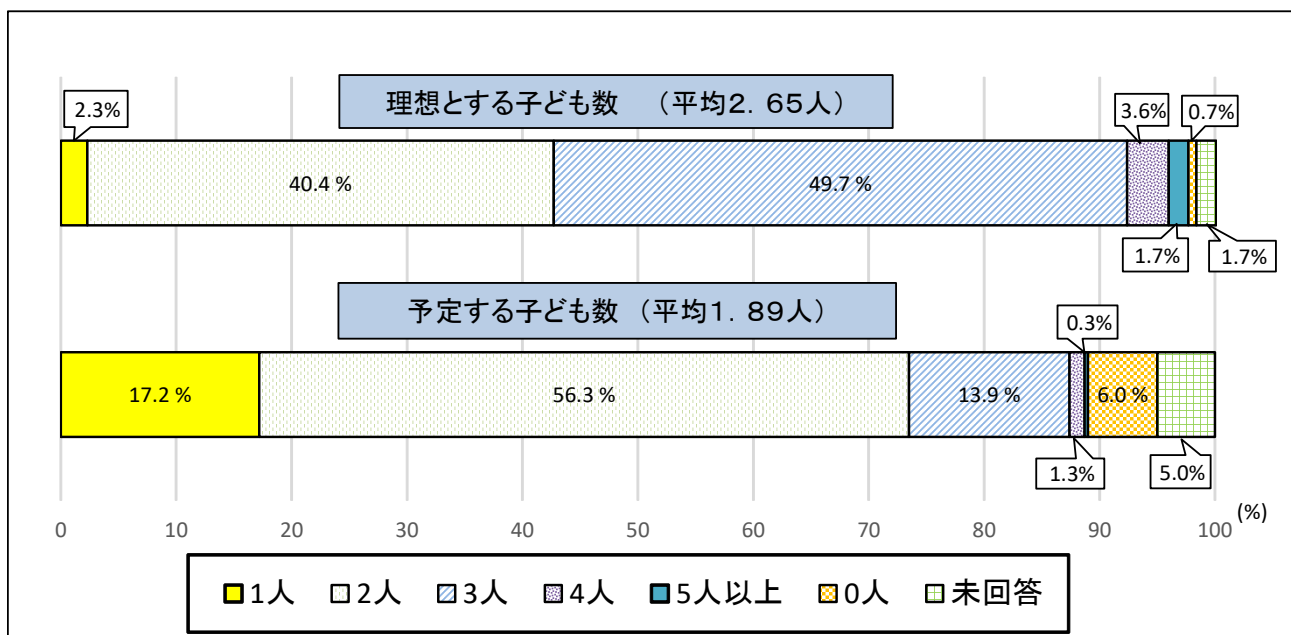
3 子育てを取り巻く環境の変化

(1)理想とする子ども数と、予定する子ども数

本県が、2019（令和元）年5月に次世代育成支援イベント「おぎゃっと21」に参加した子育て家庭やボランティア団体、学生、企業等の男女約300名に実施したアンケートによると、「理想とする子ども数」は平均2.65人なのに対し、「予定する子ども数」は平均1.89人となっています。

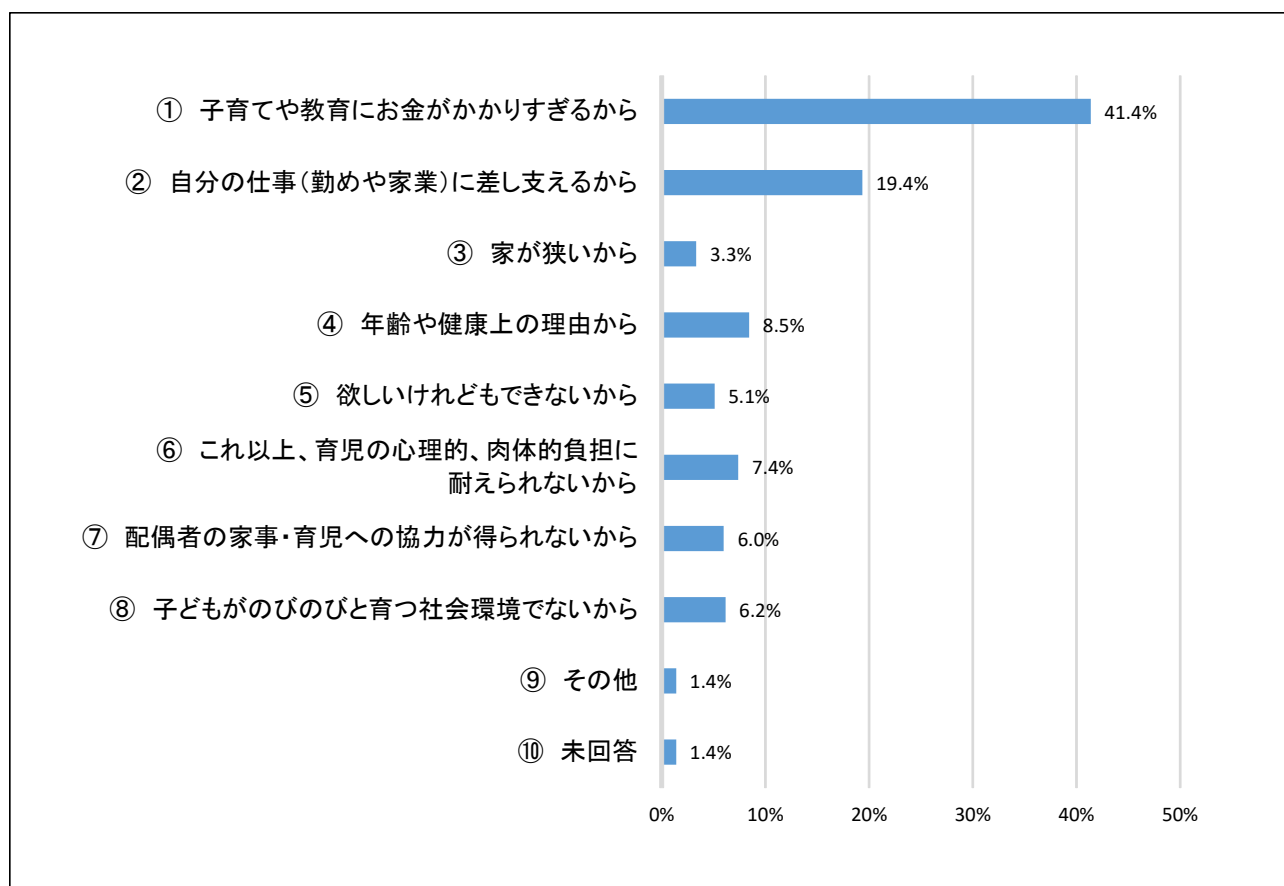
また、「予定する子ども数」が「理想とする子ども数」を下回る理由は、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が最も多く、次いで「自分の仕事（勤めや家業）に差し支えるから」、「年齢や健康上の理由から」、「これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから」の順になっています。

図11 「理想とする子ども数」と「予定する子ども数」（本県）



資料：徳島県「結婚・子育てに関するアンケート調査（2019）」

図 1 2 「予定する子ども数」が「理想とする子ども数」を下回る理由（本県）



資料：徳島県「結婚・子育てに関するアンケート調査（2019）」

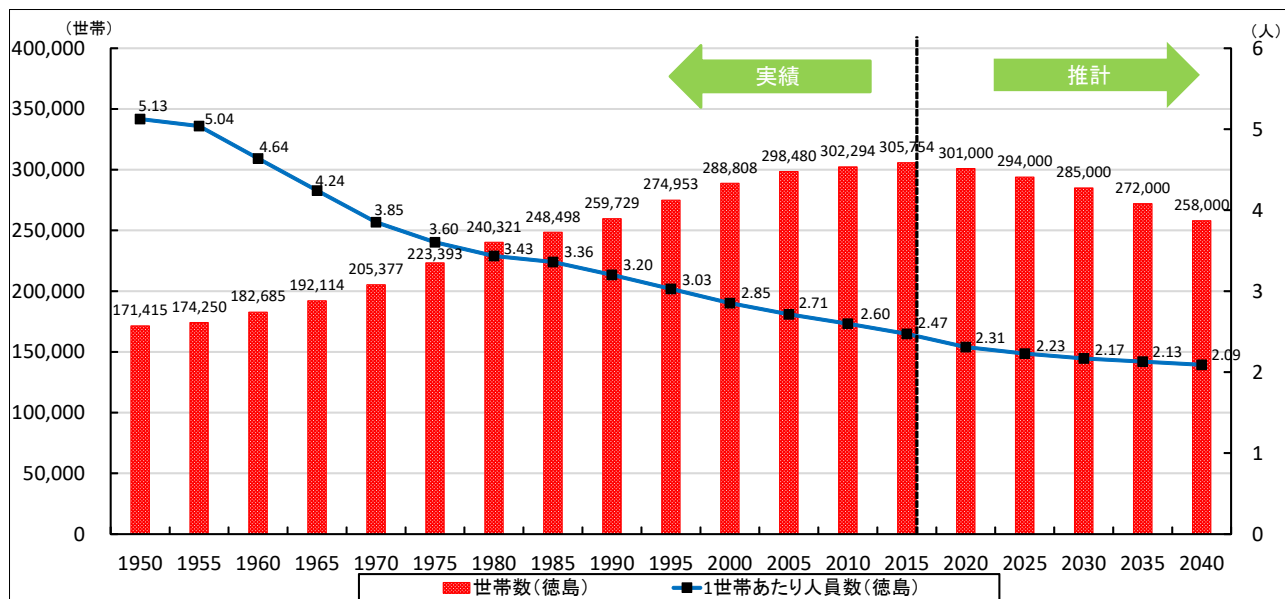
(2) 家庭の子育て力の低下

本県の世帯数は、年々増加しており、2015（平成27）年では30.6万世帯で、1950（昭和25）年の17.1万世帯の2倍近くとなっています。

一方、1世帯あたりの人員数は、2015（平成27）年では、2.47人で、1950（昭和25）年の5.13人の半分程度となっています。

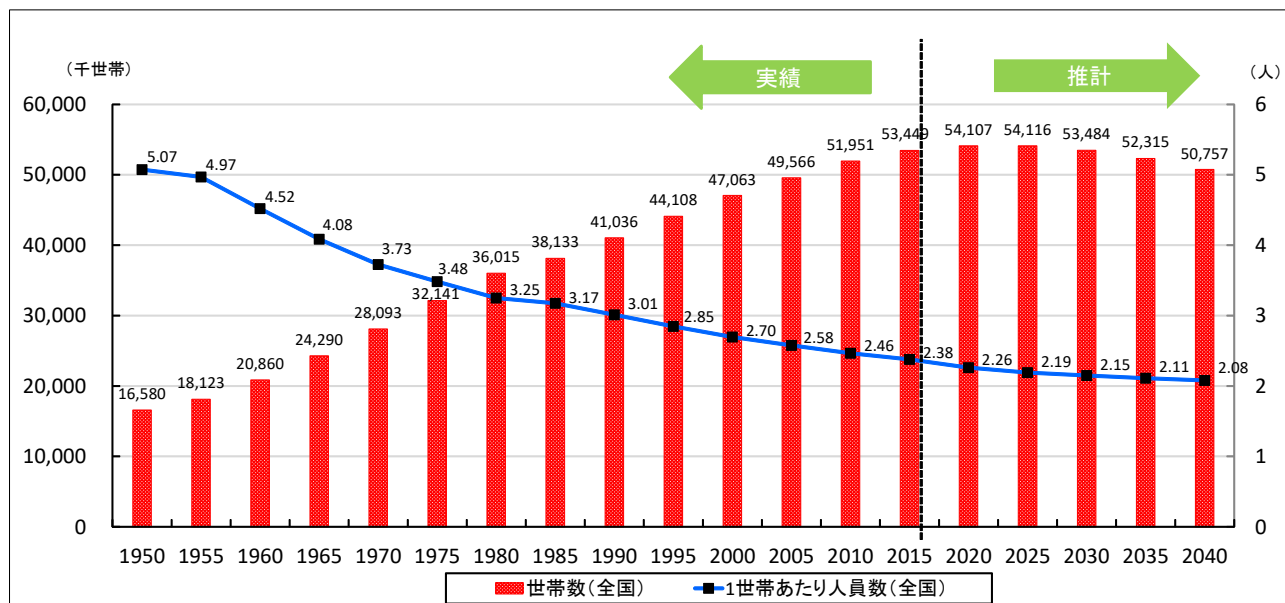
このような背景には、核家族化や1人暮らしの増加があり、家族の小規模化が進み、家庭で子どもを世話をする人が少なくなるなど、家庭における子育て力の低下が懸念されます。

図13-1 世帯数と1世帯あたりの人員数の推移と推計（本県）



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」

図13-2 世帯数と1世帯あたりの人員数の推移と推計（全国）



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」

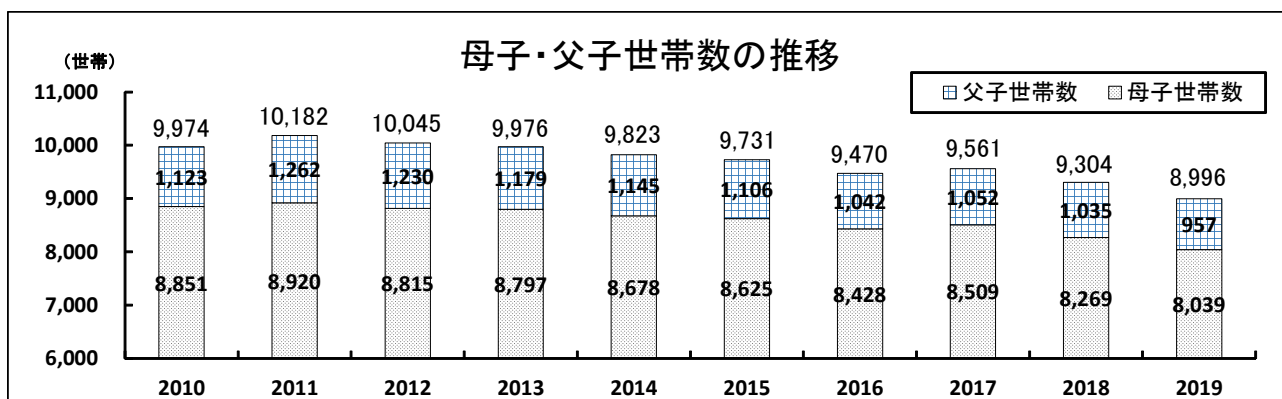
(3)ひとり親家庭の状況

本県におけるひとり親家庭の数は、母子家庭8,039世帯、父子家庭957世帯と減少傾向にあります。

ひとり親の9割以上は就労しており、うち正規の職員・従業員は、5割を超えていますが、母子家庭では約3割が臨時・パート等の不安定な雇用形態となっています。

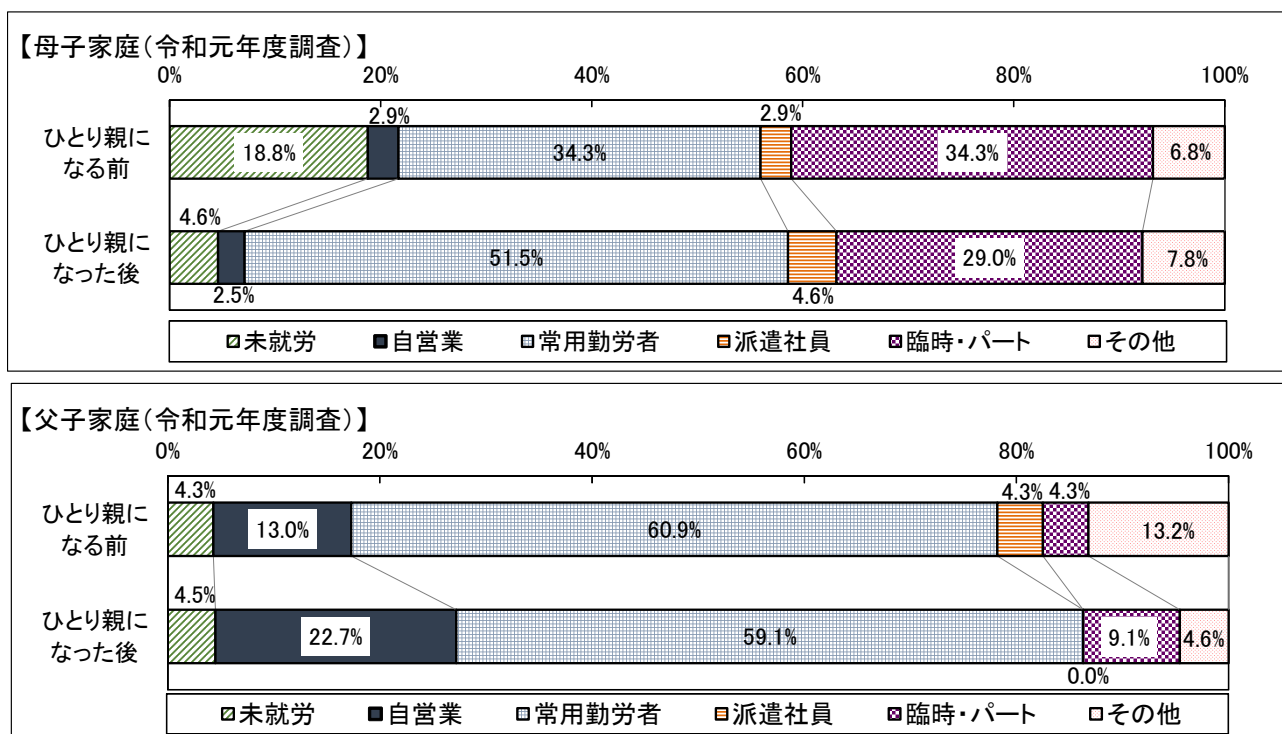
母子家庭の母自身の年間収入は260万円（世帯全体333万円）、父子家庭の父自身の年間収入は294万円（世帯全体379万円）と経済的に厳しい状況となっています。

図14 ひとり親家庭（母子・父子世帯）数の推移（本県）



資料：市町村集計「ひとり親家庭数等調査」

図15 ひとり親家庭の就労状況【上：母子家庭、下：父子家庭】（本県）



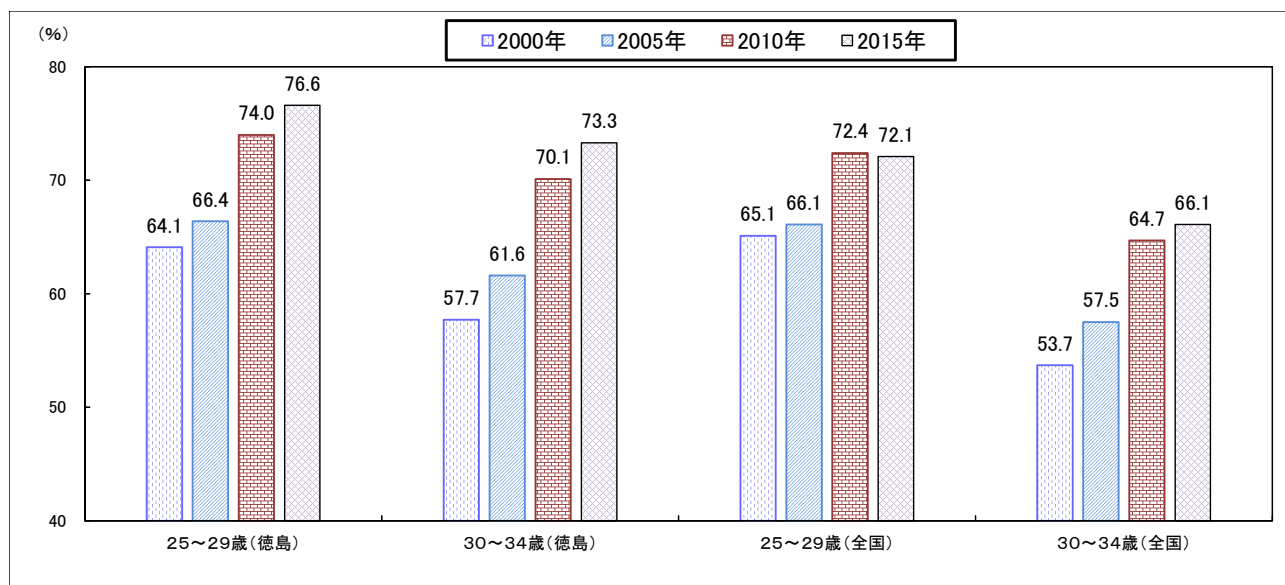
資料：徳島県「ひとり親家庭等実態調査」

(4)労働形態の変化

本県の「25歳から34歳」までの女性のうち、就業している者の割合は年々上昇し、2015（平成27）年においては、「25歳から29歳」では76.6%（全国：72.1%）、「30歳から34歳」では73.3%（全国：66.1%）と、両年齢層とも、全国平均を上回っています。

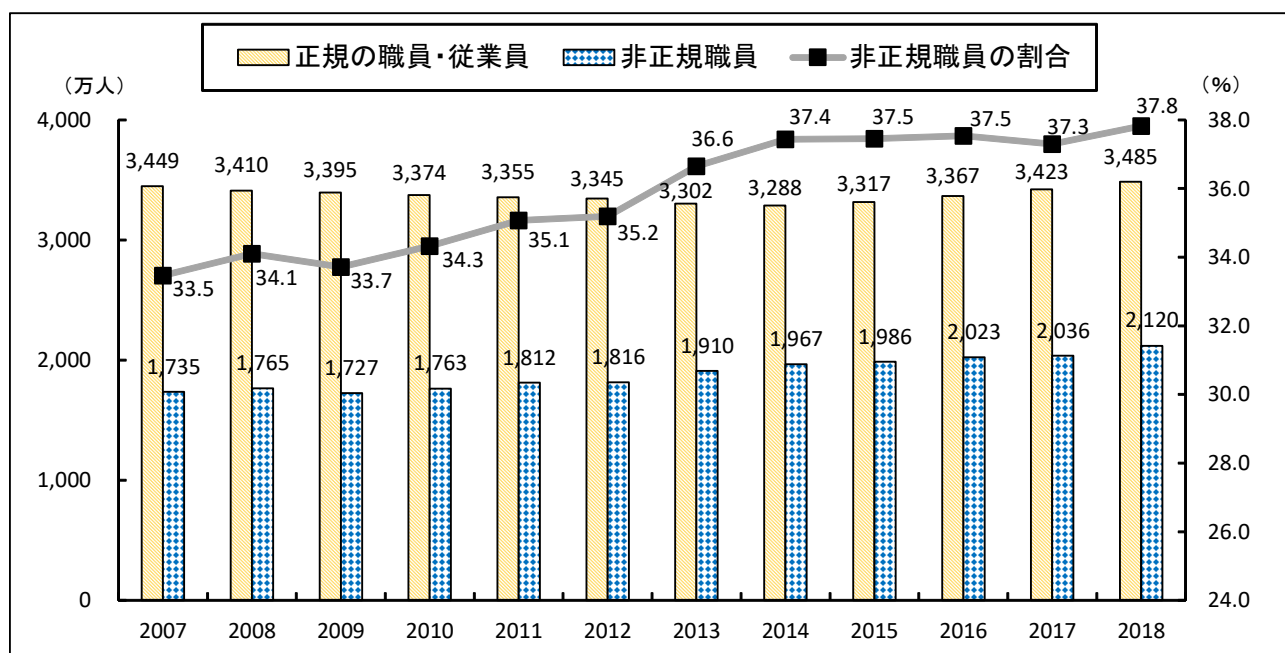
また、就業形態の多様化や労働人口の流動化により、非正規労働者の割合が増加し、景気回復後もこの傾向が続いています。

図16 女性の年齢別就業率の推移（本県・全国）



資料：総務省「国勢調査」

図17 非正規雇用者の割合の推移（全国）



資料：総務省「労働力調査」

(5) 保育所等の利用状況

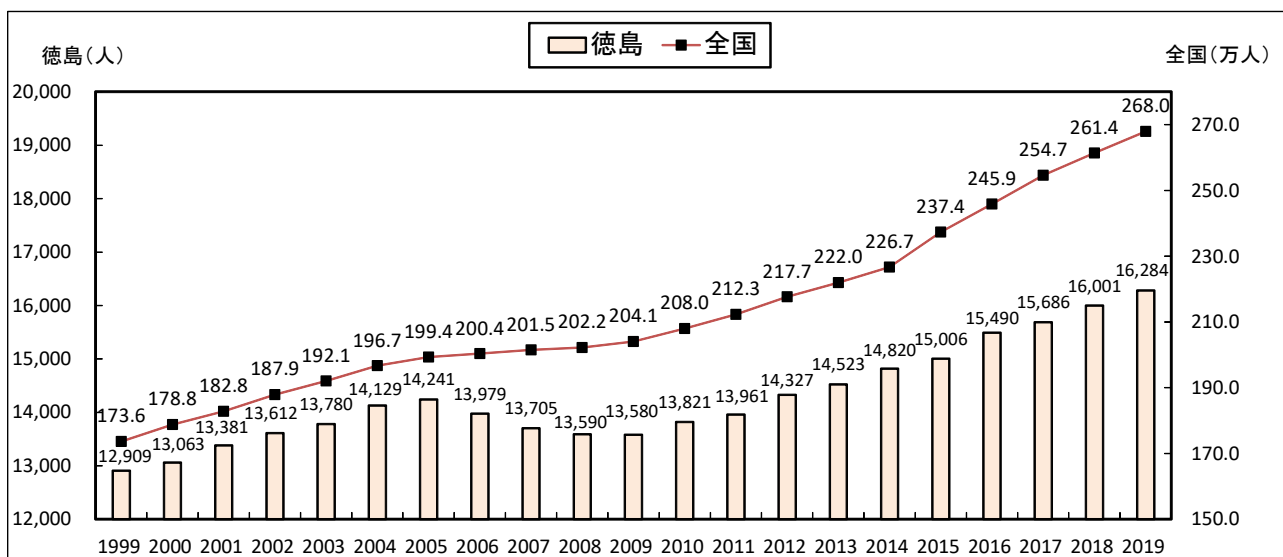
全国の保育所等入所児童数は、増加傾向を示しており、2019（令和元）年は、約268万人となっています。

本県においては、2009（平成21）年から増加しており、2019（令和元）年は、16,284人となっています。

また、全国の保育所等待機児童数は、2019（令和元）年は、16,772人となっています。

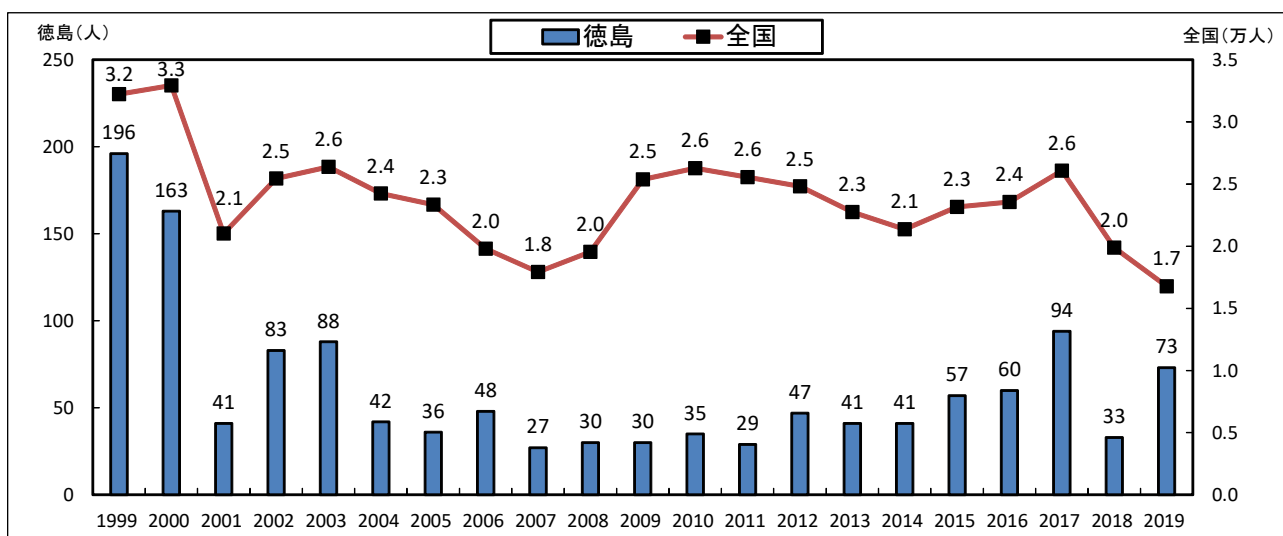
本県では、市町村と連携しながら、保育所等での受入数の拡大に努めてきた結果、2019（令和元）年は、73人と2000（平成12）年の5分の2程度になっていますが、今なお解消には至っていません。

図18 保育所等入所児童数の推移（本県・全国）



資料：厚生労働省「保育所入所待機児童数調」

図19 保育所等待機児童数の推移（本県・全国）



資料：厚生労働省「保育所入所待機児童数調」

4 子どもを取り巻く環境の変化

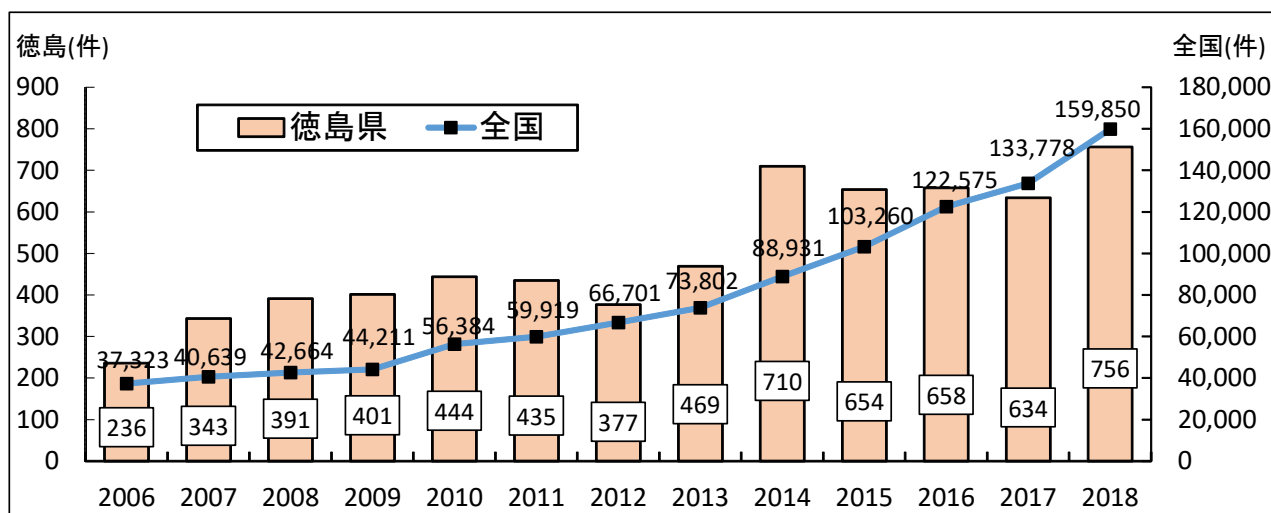
(1) 増加する児童虐待

全国の児童相談所が2018（平成30）年に対応した児童虐待相談件数は、159,850件となっています。また本県において、県内3箇所のこども女性相談センターで対応した件数は756件であり、全国・本県とも過去最多となっています。

このような増加には、核家族化の進行による家庭での子育て機能の低下や、都市化に伴う地域社会の希薄化、育児不安など様々な背景が考えられますが、マスコミ報道等を通じ児童虐待への認識が高まったことや、児童虐待の早期発見・早期対応に向けた行政や関係機関等の取組みが進んできたことも背景にあると考えられます。

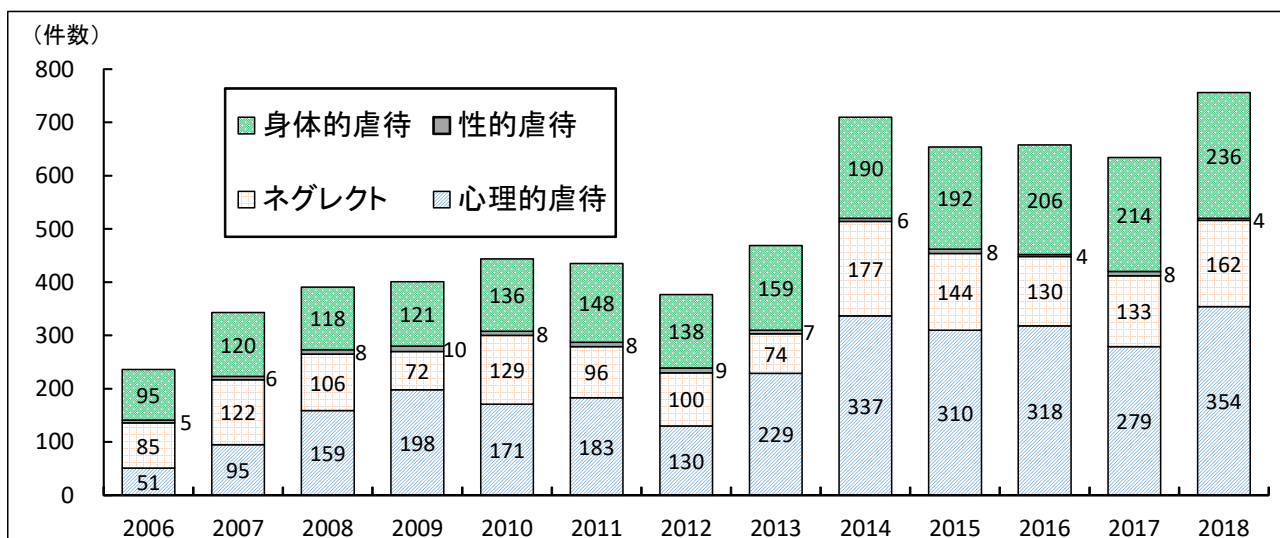
また、児童虐待を種類別で見ると、「身体的虐待」が増加傾向にあり、「心理的虐待」も依然として多くなっています。

図20 児童虐待相談対応件数の推移（本県・全国）



資料：厚生労働省「社会福祉行政業務報告」

図21 児童虐待の種類別件数の推移（本県）



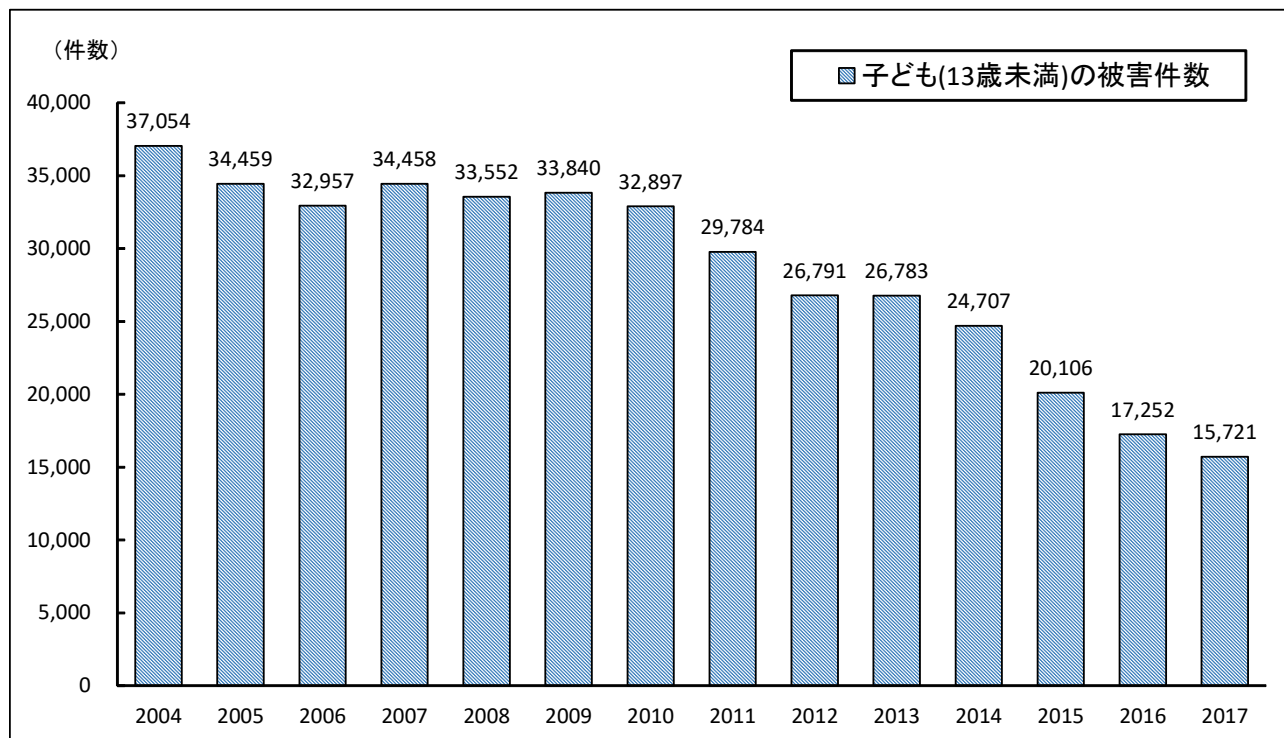
資料：厚生労働省「社会福祉行政業務報告」

(2)子どもが被害者となる犯罪

全国の13歳未満の子どもが被害者となった刑法犯の認知件数は、2009（平成21）年以降減少傾向にあり、2017（平成29）年は15,721件と、前年より1,531件減少しました。

すべての子どもが安全・安心に育つことができる社会を目指し、子どもを犯罪から守るため、地域ぐるみでの取組みがより重要になっています。

図2.2 13歳未満の子どもの被害件数の推移（全国）



資料：警察庁「警察白書」

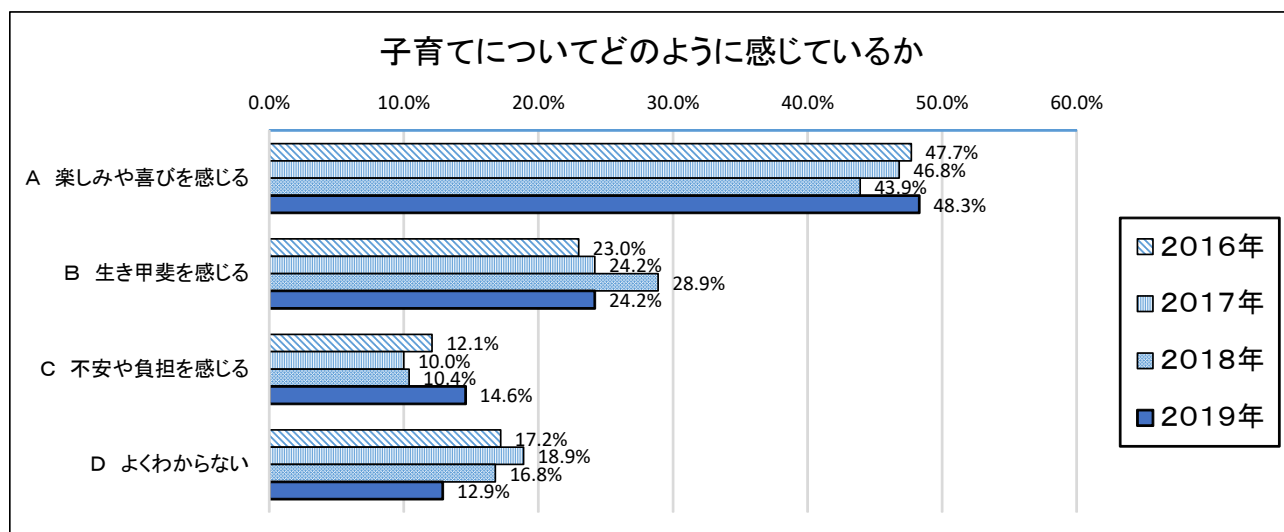
5 県民の子育てに関する意識、希望する子育て支援施策

(1) 県民の子育てへの意識

本県の子育てに関する意識調査を実施したところ、「e－モニターアンケート調査」においては、「子育てについてどのように感じているか」では、「楽しみや喜びを感じる」や「生き甲斐を感じる」との回答が4カ年とも7割以上であり、また、「結婚・子育てに関するアンケート調査（2019）」においても、同様に「楽しみや喜びを感じる」や「生き甲斐を感じる」との回答が7割以上と、子育てを肯定的にとらえている方が多くなっています。

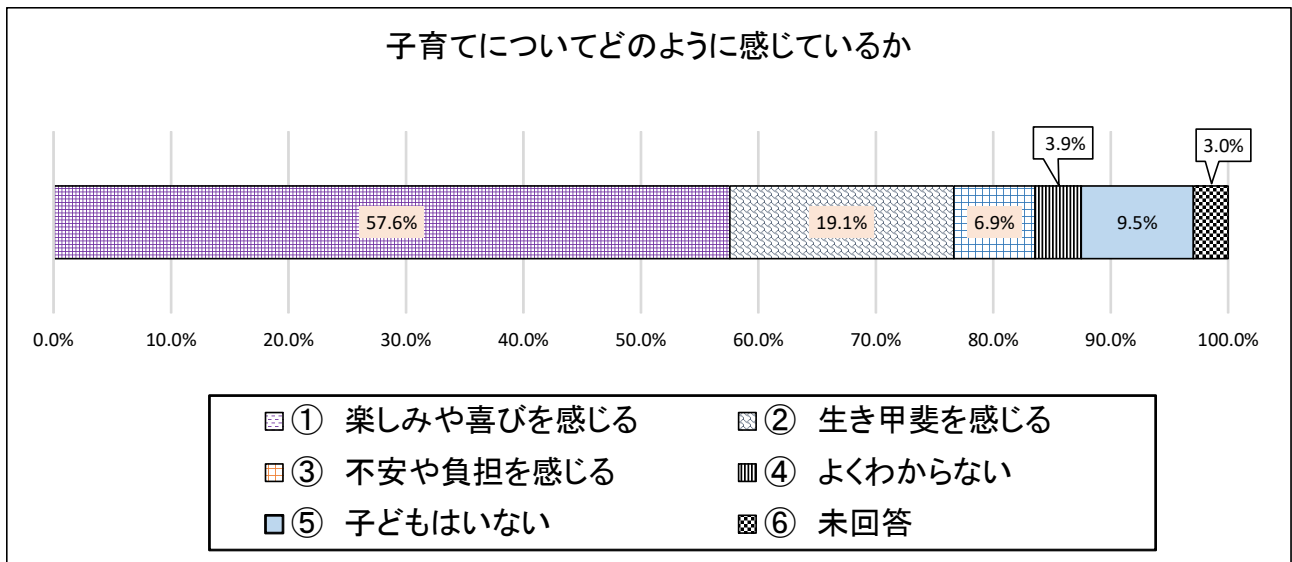
一方で、「子どもと一緒に時間や親の介護、自己実現のための時間がとれていると思うか」については、「e－モニターアンケート調査」では、2016（平成28）年から2018（平成30）年までは5割以上が「とれている」との回答がありましたが、2019（令和元）年は5割を下回っており、「とれていない」の回答が2019（令和元）年が最も多くなっています。また、「結婚・子育てに関するアンケート調査（2019）」においても、同様に「とれていない」との回答が「とれている」の回答を上回っており、子育てに肯定的な一方で、「子どもと一緒に時間等がとりたくてもとれていない」と感じる方が多くなっています。

図23-1 子育てへの意識調査（2016～2019調査：本県）



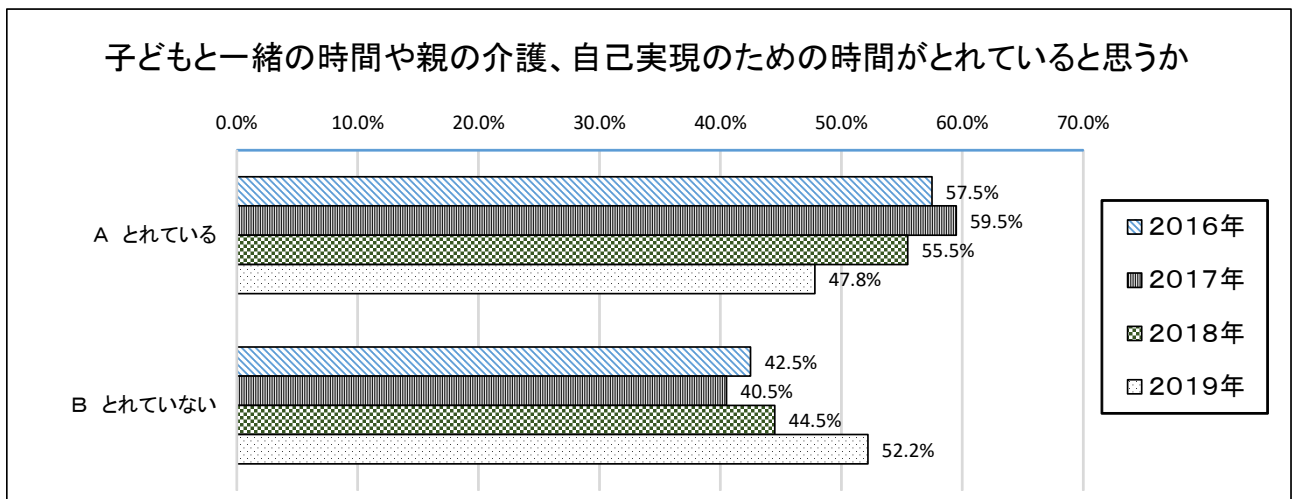
資料：徳島県「オープンとくしま e－モニターアンケート調査」

図 2 3 - 2 子育てへの意識調査（2019 調査：本県）



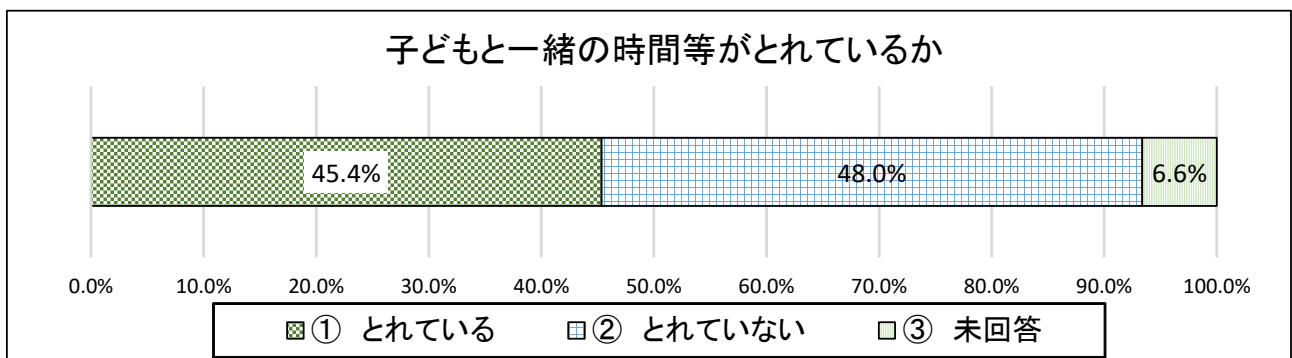
資料：徳島県「結婚・子育てに関するアンケート調査（2019）」

図 2 4 - 1 子育てへの意識調査（2016～2019 調査：本県）



資料：徳島県「オープンとくしま e-モニターアンケート調査」

図 2 4 - 2 子育てへの意識調査（2019 調査：本県）



資料：徳島県「結婚・子育てに関するアンケート調査（2019）」

(2) 県民の希望する子育て支援施策

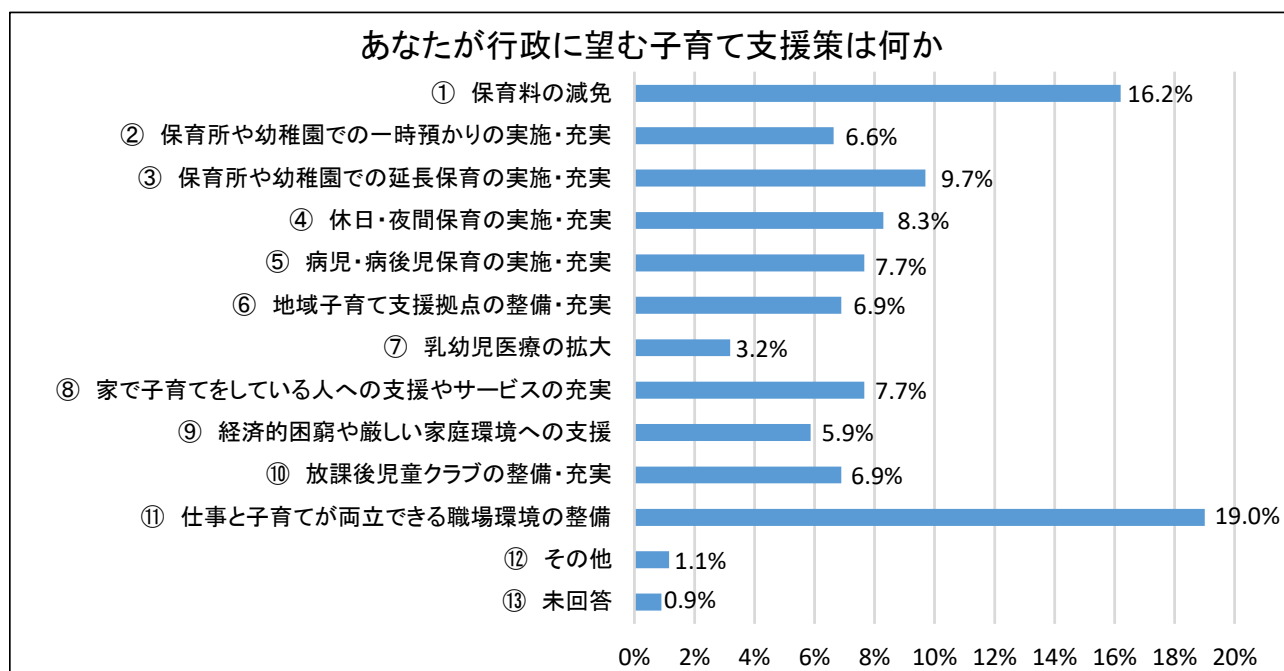
「結婚・子育てに関するアンケート調査（2019）」によると、行政に望む子育て支援策については、「仕事と子育てが両立できる職場環境の整備」が最も多く、次に多かったものは「保育料の減免」でした。

また、「仕事と子育ての両立を図るために、職場において最も必要とされること」については、「育児休業の取得に関する上司や同僚の理解」が最も多く、次に多かったのは「有給休暇の取得しやすい職場環境づくり」でした。

さらに、「仕事と子育ての両立実現に向けた行政に期待する施策」については、「両立を実現しようという社会全体の雰囲気づくり」が最も多く、他には「仕事と子育ての両立制度の導入に取り組む企業等への補助金」や「父親の育児休業や育児・家事参加がしやすくなるよう、企業（事業所）に働きかけ」、「保育サービスの充実」などの回答が多くありました。

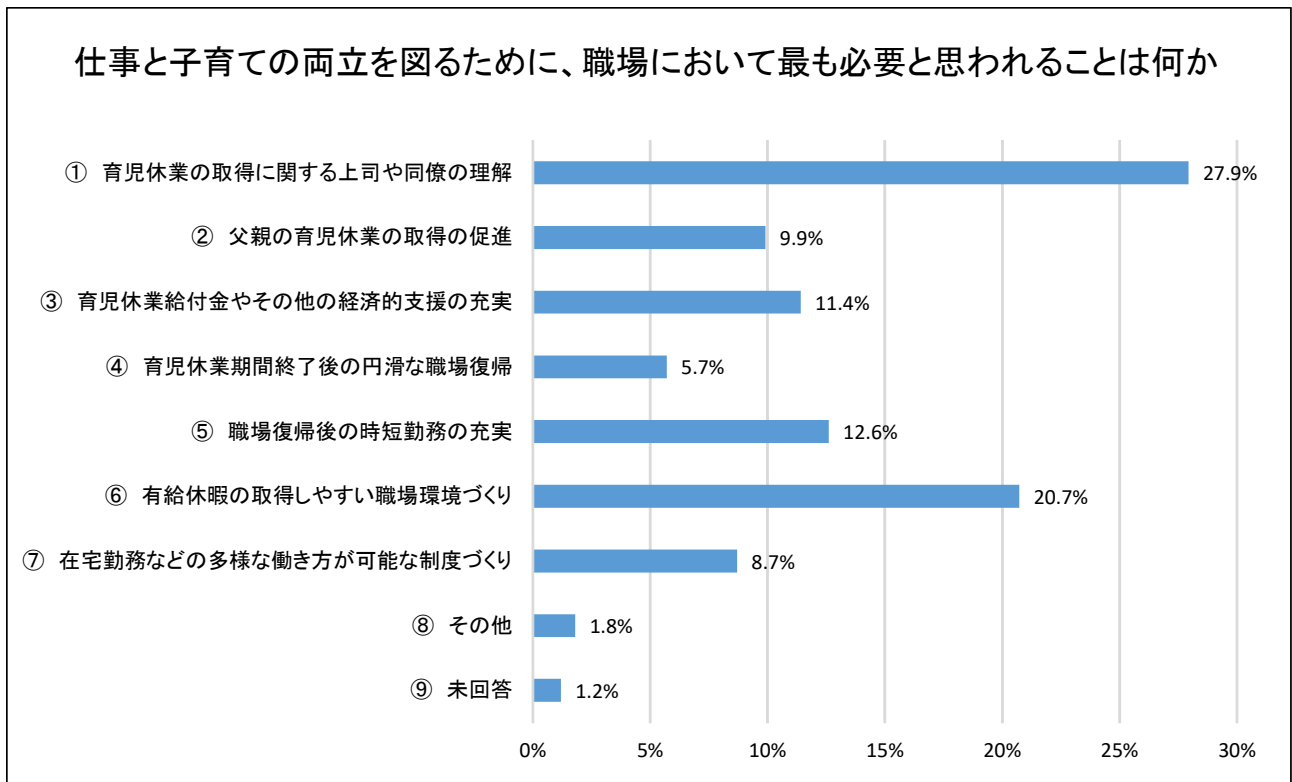
このような回答の背景には、長時間労働や非正規雇用が増加する中で、仕事と子育て・介護などの家庭生活を両立できる柔軟な働き方や休暇制度、上司や同僚の理解といった職場環境が整っていないことがあると考えられます。さらに、延長保育や休日保育、病児・病後児保育*など、預かりサービスの充実を望む声があるとともに、子どもを生み育てることを希望する人が、安心して結婚、出産、子育てしながら働き続けることができるワーク・ライフ・バランスの実現が強く求められています。

図 2 5 子育てへの意識調査（2019 調査：本県）



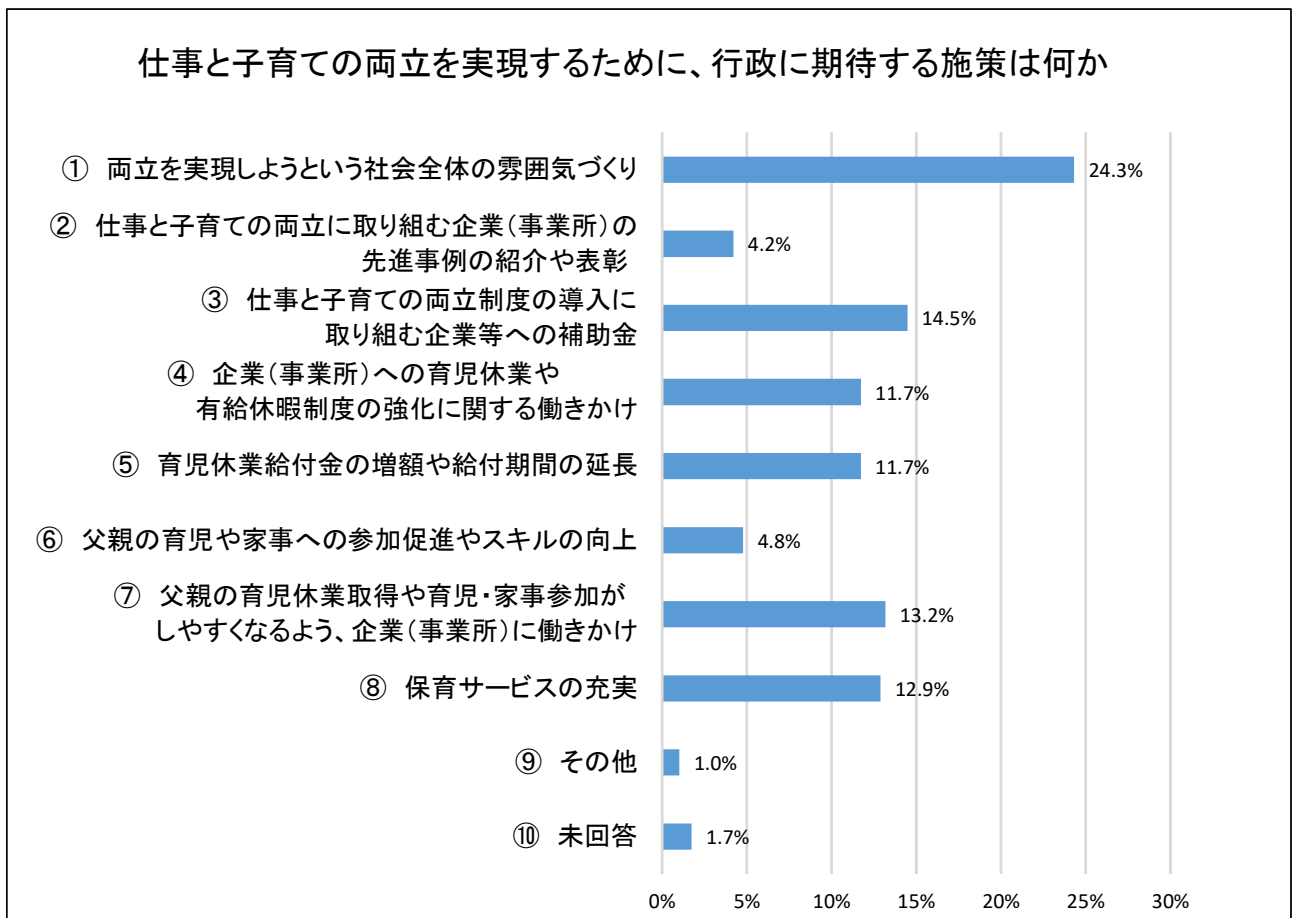
資料：徳島県「結婚・子育てに関するアンケート調査（2019）」

図 2 6 子育てへの意識調査（2019 調査：本県）



資料：徳島県「結婚・子育てに関するアンケート調査（2019）」

図 2 7 子育てへの意識調査（2019 調査：本県）



資料：徳島県「結婚・子育てに関するアンケート調査（2019）」